

第4章 みどりあふれる持続可能なエコタウン 第4節 大気・水環境等

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
			会計	投入コスト	活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを 3. すべての人に健康と福祉を 7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,935千円	1,773千円	①行政によるばい煙測定実施事業所	大気規制対象事業所のばい煙に係る排出基準適合率		規制対象事業所への立入検査により、各施設から排出される汚染物質を削減し、大気汚染を防止することが当該事業の目的となっているため、行政測定を行うばい煙に係る排出基準適合率を指標とする。					
	根拠法令	大気汚染防止法、埼玉県生活環境保全条例、所沢市ダイオキシン類等の汚染防止に関する条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②基準適合事業所数	R1目標		R1実績					
	事業の目的及び具体的な内容	ばい煙の排出状況や施設の管理状況など、法令に基づき、その遵守状況を検査する。(ばい煙排出状況の行政検査や報告の徴収を含む。)	2,047千円	1,281千円	③	R2目標		R2実績					
	期間	S59~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①6事業所	R1目標		R1実績					
			0.96人	非常勤特別職 0.00人	②6事業所	R2目標		R2実績					
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を 11. 住み続けられるまちづくりを
	重要	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	22,580千円	21,172千円	①有効調査項目	有効調査項目率		事務処理基準に基づき、大気汚染に係る計測・調査を行うことが目的となっているため、有効調査項目率を指標とする。目標値としては、前年度維持を目標とした。					
	根拠法令	大気汚染防止法	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②調査項目数	R1目標		R1実績					
	事業の目的及び具体的な内容	硫黄酸化物・二酸化窒素・浮遊粒子状物質などの大気汚染物質について、本事業の法定受託事務処理基準である「環境大気常時監視マニュアル」等に基づき、市内5常時監視測定局(一般局・東所沢・北野・中富、自排局・航空公園・和ヶ原)において常時監視機器を用い、計測・調査を行う。	23,421千円	21,655千円	③	R2目標		R2実績					
	期間	S60~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①52項目	R1目標		R1実績					
			1.14人	非常勤特別職 0.00人	②52項目	R2目標		R2実績					
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を 11. 住み続けられるまちづくりを 12. つくる責任 つかう責任
	重要	□ 自治事務 □ 法定受託事務 ■ 法定受託+附加	4,560千円	3,951千円	①有効調査項目	有効調査項目率		有害大気汚染物質に係る環境基準設定項目を中心として、大気汚染状況を常時監視することを目的としているため、有効調査項目率を評価指標とした。また、目標値は前年度同様100%とした。					
	根拠法令	大気汚染防止法	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②調査項目数	R1目標		R1実績					
	事業の目的及び具体的な内容	環境省が定める「事務処理基準(平成13年5月21日付環境省環境管理局長通知)」及び「有害大気汚染物質測定方法マニュアル」等に基づき、市内2地点において調査を実施している。	4,606千円	4,994千円	③	R2目標		R2実績					
	期間	H9~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①34項目	R1目標		R1実績					
			0.35人	非常勤特別職 0.00人	②34項目	R2目標		R2実績					
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	計画どおり立入検査を実施したため。	R2年度に改善した点	12. つくる責任 つかう責任 14. 海の豊かさを守ろう
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,334千円	1,166千円	①立入計画事業所数	計画実施率		定期的立入検査を行うことにより、事業所の水質規制遵守への関心の向上並びに意識低下の防止が期待されるため、計画実施率を指標とする。					
	根拠法令	水質汚濁防止法、埼玉県生活環境保全条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②立入検査を行った事業所数	R1目標		R1実績					
	事業の目的及び具体的な内容	排水の状況や施設の管理状況など、法令に基づき、その遵守状況を検査する。	1,638千円	1,526千円	③	R2目標		R2実績					
	期間	S62~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①54事業所	R1目標		R1実績					
			0.67人	非常勤特別職 0.00人	②51事業所	R2目標		R2実績					

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	埼玉県及び所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、市内主要河川の水質と河川底質の評価を行うこと。また、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止に係る施策の令和2年度における基礎資料を得ることを目的としているため、その実施項目率を指標とする。	R2年度に改善した点	6. 安全な水とトイレを世界中に 14. 海の豊かさを守ろう			
	重要	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託+附加	5,475千円	4,766千円	①測定項目	実施項目率 (測定項目/計画項目×100)	R1目標	R1実績							
	根拠法令	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託+附加	6,129千円	6,159千円	②測定地点		R2目標	R2実績							
	水質汚濁防止法				③	R3目標									
	事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%	R2目標値が未達成の理由・分析							
	埼玉県および所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、pHなどの生活環境項目、カドミウムなどの健康項目等について、市内主要河川の水質と河川底質の調査を行う。		0.62人	0.00人	①89項目	100.0%	100.0%	また、月1回の常時監視を行うことによって、水質汚濁防止に係る施策の基礎資料を得ることができた。							
また、市内主要河川の水質と河川底質(川底の泥)の環境基準項目等を中心として、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止に係る施策の基礎資料を得ることを目的とする。		5,153千円	0.00人	②13地点・年12回			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
期間	S62~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③			河川工事等や植物の光合成による突発的なBOD、pHの基準値超過が見られることもあるものの生活排水由来の汚濁も考えられることから、採水時以外も定期的に河川状況を把握しておく必要がある。								
		0.57人					どのように貢献したか								
		4,656千円	0.00人				市内主要河川の水質などを測定・監視することにより、環境施策の参考となった。								
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	浄化槽台帳システムを導入して6カ月程度であることから、台帳の精査を進めた。また、浄化槽設置世帯に維持管理の啓発を進めた。台帳は地図情報を利用してポスティングに活用できた。成果目標を達成するためには、台帳の精度を高め、必要箇所等に啓発できるように努めていきたい。	R2年度に改善した点	6. 安全な水とトイレを世界中に			
	優先	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	0千円	0千円	①浄化槽基数	法定検査受検率向上	R1目標	R1実績							
	根拠法令	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	420千円	185千円	②各種届出書		R2目標	R2実績							
	浄化槽法				③啓発数	R3目標									
	事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	13.0%	13.0%(847基)	R2目標値が未達成の理由・分析							
	県や検査機関と浄化槽台帳を情報共有し、浄化槽の設置状況等の精度を図り、市民サービスの向上につなげ、法定検査の受検率を県平均まで引き上げる。		0.00人	0.00人	①6,424基	14.0%	14.4%(923基)	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
		0千円	0.00人	②11基(設置)11基(使用開始)24基(管理者変更)123基(廃止)=169基	15.0%		県台帳との整合性が不十分のため、一致させる方法を模索する必要がある。法定検査の受検率向上は、地区を限定して維持管理の啓発を引き続き通知する。時期は10月頃に行う。必要に応じて、現地調査とポスティングを行う。								
期間	R02~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③951基(ポスティング)64基+郵便887基			どのように貢献したか								
		0.44人	0.00人				浄化槽の維持管理に努めていただけるように啓発活動を行うことで、水質改善に繋がる。								
		3,594千円													
河川課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成している。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを 13. 気候変動に具体的な対策を			
	重要	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	65,967千円	64,579千円	①維持管理(清掃)	要望・通報処理件数	R1目標	R1実績							
	根拠法令	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	37,022千円	36,575千円	②要望・通報件数		R2目標	R2実績							
	特になし				③改修・整備工事	R3目標									
	事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	250件	321件	R2目標値が未達成の理由・分析							
	1、河川の氾濫による浸水被害等の防止を図るため、改修・整備を行う。		4.55人	0.00人	①5,641m	250件	270件	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
2、パトロールや市民等の要望により、清掃・除草および修繕等を行う。		37,820千円	0.00人	②270件			どのように貢献したか								
3、地域に根づく川づくりを目指し、維持管理の一部を委託する。		4.65人		③23.34m			要望や通報に関しては、夏季に多く寄せられることから、要望が集中した際に効率的に作業を進めていくことが求められる。								
4、「水辺サポーター制度」事業の推進。		37,981千円	0.00人				住民からの要望等に速やかに対応することで、浸水被害等の防止を図ることができた。								
期間	S25~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合												
		4.65人													
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	公害苦情相談は、相談者の感覚に起因するものが多く、対応が困難で解決までに時間を要するが、今後も目標達成に努めていきたい。今後も、処理困難な案件が増加する事が推測されるが、より一層知識を深めて、相談者への適切かつ迅速な対応を図る必要がある。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	2,587千円	2,655千円	①苦情相談対応件数	苦情相談解決率 (解決件数/対応件数×100)	R1目標	R1実績							
	根拠法令	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	4,872千円	4,893千円	②苦情相談解決件数		R2目標	R2実績							
	公害紛争処理法				③	R3目標									
	事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	93.5%	80.9%	R2目標値が未達成の理由・分析							
	騒音、振動、悪臭をはじめとする各種公害にかかる苦情相談を電話・メール・窓口等を通して受け、苦情発生源の調査、指導、助言等を行い解決を図る。		2.30人	0.00人	①113件	81.0%	96.5%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
		19,118千円	1.00人	②109件			今後も、苦情相談は現状維持若しくは増加するものと考えられるため、職員の資質の向上を図りつつ、環境支援システムを有効利用し、効率化を図りながら、迅速な解決を目指す。								
期間	S47~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	97.0%		どのように貢献したか								
		2.06人	0.50人				公害苦情相談に対応することで、直接的なSDGsへの貢献につながった。								
		16,826千円													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	コロナの関係で参加への制限を設ける中で、今後もより多くの市民が継続的に参加できるよう、工夫が必要である。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	3. すべての人に健康と福祉を		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	7,603千円	6,560千円	①ごみ回収実績	環境美化活動における参加人数	世帯数×3割×1回 (春・秋いずれかで3割の世帯から1人は参加してもらいたいという考えによる)								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②参加人数	R1目標		R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	「環境美化の日」市内一斉美化清掃活動実施要領	5,367千円	3,703千円	①25.35t	48,039人	47,758人	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発令されたことにより、春の「環境美化の日」が中止となった。また、実施した秋の「環境美化の日」一斉美化清掃活動の参加・不参加については、各自自治会の判断に委ねた。								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②13,341人	R2目標	R2実績									
	市民参加による市内全域での環境美化清掃活動を春、秋の年に2回実施することにより、快適な生活環境を確保する。	0.99人	非常勤特別職 0.00人	48,680人	13,341人										
期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	49,286人												
S57~	8,086千円	0.99人	0.00人												
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	環境推進員は、市の環境政策と連携した活動として、ごみ減量・リサイクル・地域での環境美化活動などを推進している。令和2年度はコロナ関係でほとんどの活動が中止されたため、これまでのような活動実績は残せなかったが、活動が行えるよう工夫が必要である。	現状のとおり	4. 質の高い教育をみんなに	3. すべての人に健康と福祉を		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	12,785千円	12,617千円	①委嘱人数	環境推進員1人あたりの活動回数	環境推進員それぞれが2ヶ月に1度程度の活動を行うと期待したもの								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②事業参加延べ人数	R1目標		R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	所沢市環境推進員設置要綱	12,912千円	12,307千円	①1,091人	6回	5.2回	新型コロナウイルス感染症の関係で、秋の「環境美化の日」一斉清掃以外の活動がほとんど中止となった。								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②2,062人	R2目標	R2実績									
	ごみ減量・リサイクル・および地域での環境美化を推進し、市民の環境保全に対する意識を高め、理解を深めることにより、健康で潤いのある生活環境を作る。	0.78人	非常勤特別職 0.00人	6回	1.9回										
期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	6回												
H8~	5,963千円	0.73人	0.00人												
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	年々高齢化や金銭的理由等によりあき地の除草を行うことができない所有者が増えているなかで、一定の実績をあげることができた。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	17. パートナーシップで目標を達成しよう		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	673千円	330千円	①指導箇所	指導による改善率	改善箇所÷指導箇所								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②改善箇所	R1目標		R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	所沢市あき地の雑草除去に関する条例	1,120千円	667千円	③改善率	100%	74.0%	高齢化や金銭的理由等であき地の除草作業を行うことができない所有者がいる。								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①81箇所	R2目標	R2実績									
	あき地が適正に管理されずに雑草が繁茂すると、火災、犯罪の発生、害虫の発生、ゴミの不法投棄などの原因になることから定期的にあき地の雑草繁茂状況を調査し、繁茂状況により土地の所有者(管理者)に対し、雑草の除去を行うよう指導する。	1.95人	非常勤特別職 0.00人	②63箇所	100%	78.0%									
期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③78%	R3目標											
S44~	16,663千円	2.04人	0.00人												
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標は達成しており、継続的な成果が得られている。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	6. 安全な水とトイレを世界中に		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	20,481千円	17,304千円	①くみ取り件数	衛生側面からの納得度	(くみ取り件数-くみ取り作業への苦情件数)÷くみ取り件数								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②くみ取り量	R1目標		R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	所沢市一般家庭生活廃水くみ取りに関する条例	20,494千円	17,807千円	③くみ取り手数料	100%	100%	くみ取り作業への苦情もなく、目標は達成された。								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①979回	R2目標	R2実績									
	下水道未整備地区で生活廃水の吸込槽が機能低下によりあふれてしまうことを防ぐため、たまった生活廃水のくみ取りを行うことにより、周辺の衛生的な生活環境を保持する。	0.51人	非常勤特別職 0.00人	②2,381,300円	100%	100%									
期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③1,428,780円	R3目標											
S46~	3,186千円	0.39人	0.00人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	所沢狂犬病予防協会や市内動物病院と連携して集合狂犬病予防注射や注射済票仮交付を行い、犬の飼い方教室の開催や広報による啓発活動などの実施により、ある程度の結果は残せたが、7割の接種率だったため。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	17. パートナリーシップで目標を達成しよう		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,181千円	2,817千円	①新規登録枚数	狂犬病予防注射接種率	狂犬病予防法に犬の所有者は狂犬病予防注射を毎年1回受けさせなければならないとなっている。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②登録頭数	R1目標		R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	狂犬病予防法	5,192千円	5,070千円	③注射済票交付枚数	100%		73%								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	犬の死亡届の未提出や、狂犬病予防注射を摂取しても注射済票の交付手続を行わない飼い主がいるため、制度の周知・啓発活動が必要である。								
	犬の登録・狂犬病予防注射管理事業	1.20人	非常勤特別職 0.00人		100%	70.1%									
	狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生、蔓延を防ぐため、市内で飼育されている犬の情報を登録し、狂犬病の接種状況を管理する。犬の鑑札および注射済票の交付を行うとともに、所沢狂犬病予防協会や市内動物病院と連携して集合狂犬病予防注射や注射済票仮交付を行うことで、予防注射接種率の向上を図っている。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		①1,212枚	R3目標		100%							
期間	H12~	9,974千円	臨時職員 1.00人	②15,248頭											
		1.13人	会年職員 1.00人	③10,694枚											
		9,230千円													
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	概ね条例の内容は周知され、喫煙者のマナーも向上していると考えられるため。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	16. 平和と公平をすべての人に		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,853千円	3,684千円	①駅前キャンペーン実施箇所	市内4カ所(主な駅前)の平均路上歩行者喫煙率(成人歩行者に対する歩行者喫煙者の割合)	条例を周知し、遵守することで危険、迷惑な歩きタバコや路上喫煙行為をなくすため、目標は違反者が0パーセントであること。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②路面シートの貼付枚数	R1目標		R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	所沢市歩きタバコ等の防止に関する条例	5,526千円	4,876千円	③歩きタバコ等防止パトロール実施回数	0%		0.12%								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	条例制定前は2.19パーセントであった歩行者喫煙率がほぼ10分の1となっており、条例の周知は進んでいると考えられるが、マナーを守らない喫煙者が少数見受けられる。								
	歩きタバコ等防止啓発事業	1.16人	非常勤特別職 0.00人		0%	0.08%									
	危険、迷惑な歩きタバコ、ポイ捨てをなくし、喫煙者のマナー向上を図るため、キャンペーン、パトロール等による条例の周知啓発活動を実施するとともに、喫煙禁止地区での禁煙を徹底するため、路上喫煙禁止地区内の路面シートの貼付や指定喫煙所の維持管理を行う。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		①コロナ関係で中止	R3目標		0%							
期間	H18~	9,642千円	臨時職員 0.00人	②59枚											
		1.14人	会年職員 0.00人	③11回											
		9,312千円													
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,540千円	2,282千円	①調査検体数	調査実施率(有効調査検体数/調査計画検体数×100)	埼玉県の実施計画で、大気:3地点を4回/年、河川水・底質:各2地点を1回/年、土壌:2地点を1回/年、地下水:1地点を1回/年の年19検体が測定数として定められているため、すべての項目を市で実施することを目標として設定している。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②調査計画検体数	R1目標		R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	ダイオキシン類対策特別措置法	2,438千円	2,428千円	③	100.0%		100.0%								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	目標達成済								
	ダイオキシン類による汚染状況の常時監視事業(大気、水質及び土壌等)	0.42人	非常勤特別職 0.00人		100.0%	100.0%									
	大気については埼玉県が定めたダイオキシン類大気常時監視実施計画に基づき、河川水についてはダイオキシン類対策特別措置法に基づく常時監視(公共用水域)実施計画に基づき、また、土壌・地下水については地下水質測定計画に基づき、ダイオキシン類にかかる環境調査を行う。また、ダイオキシン類による大気・水質・土壌等の汚染状況を常時監視し、ダイオキシン類による汚染対策に係る施策の基礎資料とする。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		①19検体	R3目標		100.0%							
期間	H9~	3,491千円	臨時職員 0.00人	②19検体											
		0.37人	会年職員 0.00人	③											
		3,022千円													
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しているため、一定の成果を上げられていると考える。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	134千円	127千円	①継続的な空間放射線量測定	調査実施率(測定数/調査数×100)	市民生活における空間放射線の影響の確認のため市内10地点での測定を指標とした。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②除染土壌仮保管場所定期測定	R1目標		R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	特になし	131千円	317千円	③測定結果公表	100.0%		100.0%								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	目標達成済								
	放射性物質による環境汚染の監視・対処事業	0.53人	非常勤特別職 0.00人		100.0%	100.0%									
	市内の放射線量を定期的に測定し、その結果等の情報を市民に公表するとともに、市民への測定器貸出や相談などの対応を行う。また、放射線に係る環境汚染の実態を継続的に把握することで、市民の不安を軽減するための根拠資料とする。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		①市内10地点での測定回数1地点・1回/月×12ヶ月	R3目標		100.0%							
期間	H23~	4,405千円	臨時職員 0.00人	②保管場所×4回/年											
		0.43人	会年職員 0.50人	③市ホームページ、各まちづくりセンターにポスター掲示											
		3,512千円													